

青年経営者等による先進的な事業取組に対する顕彰 における留意事項

平成26年5月12日
公益社団法人 全日本トラック協会

1. 申請の流れ等

(1) 事業計画書受付先及び問い合わせ先

都道府県トラック協会及び全日本トラック協会

(2) 受付期間

平成26年6月2日 ～ 平成26年10月31日

(3) 申請書類

○申請書

○添付書類

①事業報告書（記入例参照）

②直近の「営業報告書」

※トラック協会青年組織で申請する場合は、組織概要
(会員数・予算・主な活動)が分かる書類を添付する。

正1部

副1部（コピー可）

※提出書類のほか、必要に応じて追加資料の提出を求められることがあります。なお、提出書類等は返却しません。

(4) 交付決定審査等

「審査委員会」において顕彰事業の認定を決定します。

(5) 結果通知

審査の結果については、後日、申請者宛に結果通知書をお送りします。

※提出書類のほか、必要に応じて追加資料の提出を求められることがあります。なお、提出書類等は返却しません。

2. 事業報告書(概要)および事業報告書の記載内容について

I. 事業報告書(概要)の記入項目(様式P9 記入例P14参照)

→ II事業報告書の記載項目を取りまとめ、事業概要を記入。

II. 事業報告書の記入項目(様式P10～13 記入例P15～18参照)

(1) 事業の種類

→ ①収益性向上事業、②安全対策事業、
③環境対策事業、④社会貢献事業など

(2) 会社の概要

→ 名称、所在地、連絡先、担当者名、設立年月日、資本金、従業員数、保有車両数を記入

(3) 事業の目的

(4) 事業の内容

→ 事業のフロー図、イメージ図（例実施前、実施後等）、①収益性向上事業具体例、②安全対策事業具体例、③環境対策事業具体例、④社会貢献事業具体例等を記入

(5) 事業の必要性

(6) 事業で得られた効果

(7) 事業に要した費用の内訳

(8) 事業実施スケジュール

→ これまでの事業立ち上げ準備、事業の実施など、各々の段階に沿って簡単な表を作成

(9) その他

→ パートナーや顧客と事業を実施した場合は、該当事項を記載